

平成28年度第1回 ESD活動支援企画運営委員会

議論の概要

日時 平成28年5月23日(月) 13:00～15:00

会場 環境省第2・3会議室(中央合同庁舎19階)

センター長：

- ・国連ESDの10年は、多様なステークホルダーが関わり、その中で、日本は提案国としてかなり成果をあげてきた。
- ・国連ESDの10年の成果を検証し、さらにESDを浸透させていく必要性や、国内だけでなく国際的にも、それらの成果を発信していくことが求められている。国連ESDの10年後の環境教育推進方策懇談会、また、ESD国内実施計画でも、今後の展開を考えていこうと話し合われた。
- ・今後の活動を発展させていくために、多様なステークホルダーのハブとして機能し、地域のESDを支援していく組織の必要性が提案された。国際機関、あるいは各国政府の取り組み等の情報収集や発信をする機能を備えた組織が必要であることも提案された。それらをESD関係省庁とくに環境省、文部科学省が受け止め、ポスト10年の中で、今後の日本のESDの推進のための成果について議論がなされた。ESD活動支援企画運営準備委員会では「ESD推進ネットワークの構築に向けて」がまとめられた。
- ・2016年4月22日、青山に、ESD活動支援センターが正式にオープンした。このセンターが、この委員会の事務局として機能していく。会議自体は今年度3回程度を開催予定。
- ・準備委員会の成果を踏まえつつ、具体的な活動を今後展開していくために、委員の方々に様々な視点で示唆を頂戴したいと考えている。

文部科学省 山脇国際統括官：

- ・ESD推進のためのネットワークづくりは極めて重要な課題であると認識しており、環境省とともに文部科学省も努力していきたい。
- ・2014年の愛知・名古屋におけるESDに関するユネスコ世界会議の成功を経て、2015年にはESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)の推進や国連全体の持続可能な開発目標(SDGs)の中でも、ESDは位置づけられた。
- ・先に開催されたG7倉敷教育大臣会合の成果文書である倉敷宣言の中でも、ESD推進の重要性を改めて各国でも確認し、国際的にもESDを推進する環境が整っている。

- ・国内的には、この3月にESD国内実施計画が策定されており、ESDの推進ネットワーク、ESD活動支援センターを中心とする枠組みを作ることが盛り込まれている。
- ・文部科学省としては、学校におけるESDをどう進めるかという観点から、優れた取組を行っているユネスコスクール等を重点的に支援し、内容的な充実、実践を高めていく。
- ・文部科学省のESDコンソーシアム事業と、ESD推進ネットワーク、ESD活動支援センターとの協力を密にして、国内的にもESD推進の体制ができるのではないかと。

環境省 三好総合環境政策局長：

- ・この会議に至るまでの経緯等は、センター長、文部科学省国際統括官の挨拶にあった通り。
- ・4月22日にESD活動支援センターが活動の第一歩を記したが、地域が必要としている取り組みの支援や情報、経験を共有できる、地方ESD活動支援センターの整備が急がれる
- ・一方、当面の課題として、活動と並行して、各ステークホルダーのESD活動支援センターの周知と、センターをハブとしたネットワークの参加協力が非常に重要。
- ・ESD活動支援センターは、ステークホルダーの方々に必要とされ拠り所となるようなセンターを目指していきたい。
- ・これまでも例をみないような官民連携事業であるが、文部科学省、ESDに関するNGO、企業、自治体等の方々と連携をはかりながら、前進をしていきたい。

【センター長より、委員の紹介】

議題1 委員長を選任、副委員長の指名

センター長：

- ・資料1「ESD活動支援企画運営委員会設置要綱」により、委員長について推薦をいただきたい。

委員：

- ・企業に長く勤め、多様なステークホルダーとの付き合いで視野を広く持っている、関委員を委員長に推薦したい。

センター長：

- ・関委員は企業人だが、多様なステークホルダーの方々に、持続可能性に向けた様々な活動を展開している。官民連携という意味でも、ぜひ関委員にお願いしたいが、委員のみなさんのご意見はいかがか。

(拍手、異議なし)

委員長：

- ・損保ジャパンでCSRの推進を15年間ほど続けてきて、その間、様々なステークホルダーの方と関わってきた。
- ・幅広いセクターの方が集まっているので、ぜひ活発な議論ができる委員会にしていきたい。
- ・副委員長の指名について、鈴木委員と川田委員にお願いしたい。

(拍手、異議なし)

議題2 ESD推進ネットワークの方向性

事務局：

- ・準備委員会で、ESD推進のネットワーク構築に向けた文章作成のかたちで議論を進めた結果がある。
- ・ESD推進ネットワークの形成に向けて、構想から具体化に向かい、業務を実施していく。形成にあたり、そのネットワークが何を目標にしていくのかを含め、関係者の共通理解を深めたうえで、進めていくべきであろうことから、議論のポイントを整理した「テキスト」、平易な文章を作成しようと考えている。
- ・作成したテキストは、ESD活動支援センターのウェブサイト他、パンフレット等の資料に活用することを計画している。
- ・第1回委員会では資料3の議論のポイントをフリーディスカッション的にご意見いただきたい。そのことを、第2回までにはテキストのたたき台のようなかたちでまとめ、第2回第3回と議論し、年度内にテキストを完成できればと思っている。
- ・11月に計画している全国フォーラムにご参集いただいた方々にも、このテキスト案を示し多くの意見を伺って、このESD活動支援企画運営委員会（以下、企画運営委員会）の議論に反映させていきたい。

【資料3】にしたがい説明

委員長：

- ・ネットワークの形成というタイトルになっているが、幅広く様々な問題意識、意見をいただきたい。

委員：

- ・資料3について、【参考：これまでの整理】とあるが、準備委員会で議論した結果の文書「ESD推進ネットワークの構築に向けて」を踏まえていく、ということだと考えている。
- ・テキストを作るという提案があったが、個人的にはESDの定義に、あまり時間をかけない方が良いのではと思っている。

・具体的に出来ることをとにかく前に進める、やっていくということで、持続可能性を高め
ていくことについて、ある意味なんでもありで、幅広く進めていくとしていく方が良いので
はないか。

・体制的な方向性だけでは成果が見えにくいと思うので、成果指標や活動指標のような、こ
の委員会としての評価ができる数値なりをみなで議論して作って行くのがよいと思う。

委員長：

・アクションが非常に大事で、評価方法を決めてまず進めてみるのが大切という指摘だっ
た。

委員：

・キープ協会を会場に、毎年、全国各地のE S Dに関わる人が集う清里ミーティング（主催：
公益社団法人日本環境教育フォーラム）という環境教育のネットワーク集会在開催されて
いる。全国ミーティングを開催する一方で、山梨県という単位ではなかなか動けてなかった
という思いがある。

・昨年度、キープ協会で県の地球温暖化防止活動推進センターを受託したことから、改めて
地域での環境教育を推進のために、今年は山梨環境教育ミーティングを準備会のつもりで
やろうと考えている。

・山梨環境教育ミーティングは、来年度正式なかたちになるかもしれないが、地域でE S D
を推進していくきっかけになったら良いと思う。

・既に行われている各種ミーティングとただ連携すれば良いという訳ではなく、情報共有な
どうまく全国・地方と連携していくと、地域のE S Dも前進できるのでは。

・今のところ環境教育ミーティングという名称にしようと思うが、E S Dミーティングとす
ることで、ネットワーク推進をもっと図れるというアイデアも持っている。

委員長：

・まさに第1回委員会のテーマでもある、地域拠点、E S D活動支援センターの連携につい
ての話題であった。

委員：

・経団連自体は政策提言を行うが、経済広報センターは経団連の広報実施を担い、環境教育
やC S R等の広報と、実際に学校に向けての活動を行っている。

・E S Dを普及していくために、企業の広報的発想として、まずはE S Dの名前そのものの
露出を増やしていく、とにかく色んなかたちで浸透させていくということが重要。

・まず子どもたちにはE S Dという言葉を知ってもらい、知ってもらったら当然意味を考え
てもらい、そして重要性を理解してもらいということ、活動の各所に散りばめながらやっ

ていくと良いと思う。

- ・最初から定義や、きちんとしたかたちについてはなかなか難しい。
- ・PCDAをどう回していくかという部分については、ESDといった言葉を子どもたちにどれだけ教えたとか、それを使って何か調べ物学習をやってもらうのか、などというやり方が良いのではと思っている。

委員長：

- ・経済広報センターは、今まで様々なテーマで、多様なステークホルダーと積極的にコミュニケーションをとって「露出」の試みをされているので、ぜひ今後ともご意見をいただきたい。

委員：

- ・全国8カ所にある環境省の地方パートナーシップオフィスのひとつである、EPO北海道の運営や、北海道の温暖化防止センター、政策への中間支援の活動を長く行ってきた。
- ・ネットワークのためのネットワークになってしまうのはよくある話で、それだとどうしてもうまくいかない。ESD推進のネットワークを作っていくことの意味をまず共有した方が良いのではないか。
- ・国連ESDの10年をうけて、これから日本のESDの取り組みの質と量を増やしていく、それを進めていくためのネットワークということ、まずは確認してみてもどうか。
- ・国の政策としてESDを推進していくために、現場の課題を把握し解決支援していくことを、地方ESD活動支援センター（地方センター）が行っていくということをはっきりと共有してはいかかと思う。
- ・既に県単位で広域的に推進体制ができている取り組みもたくさんあるので、そのような地方の推進拠点と、ESD活動支援センター（全国センターと地方センター）が組んで、現場の課題を解決できるように支援していくと良いと思う。
- ・例えば、これから3年から5年間程度で、少なくとも47都道府県すべてに、推進拠点が置かれる、またはカバーされること、というような具体的な目標を立てて、推進拠点を作っていくことが全国センターと地方センターと一緒にやっていく役割として位置づけられれば良いと思う。
- ・ESD推進ネットワークを使って何を実現するのか議論してみてもどうか。

委員長：

- ・ネットワークの意味や、共通認識を持つこと、あるいは目標をきちんと明確にして共有することについての意見だった。

委員：

・企画運営委員として、こういうふうなセンターを作ってほしい、こういうふうなネットワークを作ってほしいという流れで議論すれば良いのでは。

・全国センターと地方センターの、それぞれの役割や、ミッションが多少違うと思っている。

・全国センターは、分野横断的に全国展開していき、広報も含めて、そのための普及推進をどうしていくのが重要。ユネスコスクール、ASPU n i v N e t、R C E等やそのネットワークを含め、これまで続けられてきた様々な活動が、なかなか有機的につながっていないという反省のもとに、全国レベルの取り組みをネットワークとしてつないでいくという大きな役割があるのでは。

・高いポテンシャルを持った取り組みが個々に行われたのでは、やはり大きな成果は見えにくいというのが、国連E S Dの10年の大きな反省点。全国センターがハブ機能を果たすことで、人が出会い、つながり、互いに相乗効果を持って取り組むことで成果をあげる、それが全国展開の部分につながると思う。

・地方センターは、より地域に根差して、より実践的なネットワークであって欲しいと地方ですずっとやってきた立場として思う。この10年間、各主体がそれぞれイニシアチブを持って、エリアや分野は違うが、成果もあがっているし実績もある。それをきちんと踏まえて地方センターは連携協働を図って欲しい。そうなればより実践的なネットワークが構築されていくだろうと思う。

・地方センターは、センターのためのセンター、ネットワークのためのネットワークではなくて、いかに地方のE S Dがより展開できるか、より補強されるかをメインに考えていく必要がある。

・全国を見たときに、(既存の地方のネットワークのタイプは)3分類できる。①個別自治体が頑張っているがそれをつなげるネットワークがない所、②県よりも広いエリアの大きなネットワークを持っている地域、③広域ブロックと重なるエリアをカバーする3層構造のコンソーシアムができあがりつつある地域(東北の例)。

・地域の置かれている実情やネットワークの実情が違うので、それにあったかたちで、地方センターのかたちを考えていくと、対立関係や軋轢を生みず、E P Oとの協働を図れるのではないかと思う。

・今やっていることをいかにつないでやっていけるかが重要で、全国センターと地方センターの機能を分割させて考えて、それをお互いに交流しながらフィードバックしていくというかたちが良いのでは。

委員長：

・各地の実情、ニーズを汲み取って、どうセンターが展開していくのかについてご意見をいただいた。

委員：

・資料（**E S D推進ネットワークの構築に向けての【参考②】**）にあるネットワークのイメージ図について、全国と地方のネットワークを作っていくことで留まって良いのだろうか、という疑問がある。

・イメージ図にもあるR C Eのネットワークは国連を中心につくられていて、P r o S P E R . N e t、アジアの大学院ネットワークの経験から言うと、優れた科学的知見を集積したようなシラバス作りはかなり進んできている。

・環境問題は国境を越えているので、我々のところがいくら頑張っても、地球の環境を良くするために、周りの国の理解を得ないとできない。世界に開かれているこのセンターの役割は、国内だけではなくて、隣近辺のアジアの国々に対する非常に重要なインパクトになると確信しているので、国際的なネットワークとどうリンクするのかということを、議論しておいてほしい。

・どのように独特の地域特性と全国的なニーズをリンクしたら良いのかということは簡単ではない。センターを作ったのは、コーディネーションする場所がどうしても必要であるということだと思うので、全国と地域の役割分担、その連携の在り方については、突っ込んだ議論を聞かせていただければありがたい。

委員長：

・世界とのつながりはまさにE S D活動支援センターのひとつの重要な側面で、機能であると思う。

委員：

・ネットワークというものはそもそも何なのかと考える際、活性化するとなると、やはり場が必要であると思う。どんなにたくさんの団体がインターネットでつながっていても、気軽に会えたりいつでも情報交換できたりする場があることで、そのネットワークはより強いものになっていく。

・E S D活動支援センターが設置される中で、支援されている企業や団体、E S Dに関わる活動をしている人たちは、G E O Cのセミナースペースのように、無料で研修ルームや会場を使うことができる仕組みがあると良い。それにより、ネットワークとしてつながる人たちが、気軽に無料でイベントを開催したり情報交換ができたりする、人と人がつながっていくことができるのではないか。

・ネットワークというものを、人と人がリアルに出会う場づくりとしても活用できるように形作りたい。

委員長：

・フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが非常に重要だという指摘をいただいた。

委員：

- ・いわゆるネットワークといっても、各団体は既に様々なネットワークを構築していて、それぞれのネットワークが目指すところはそれぞれ違う。
- ・E S Dというひとつの切り口を通して大きな輪として広がっていくというふうに思っており、たとえば自分の所属組織ではユネスコスクールという切り口で、ユネスコスクールをネットワーク化させていくということで事務局を担っている。ユネスコスクールは、これから質の面でも非常に高めていかなければならない。E S D重点支援校の支援であるとか、E S Dの手引きを使った研修をしていくといったことを通して、質を高めていこうとしている。
- ・色々なネットワークがあるので、E S D活動支援センターには、全国レベル、地方レベル、様々な団体、様々な分野で実施しているネットワークの目指すところを、情報収集して、どんどん発信していただきたい。
- ・センターがひとつの大きなプラットフォームになっていただければ良いと思う。

委員長：

- ・まさにハブ機能のあり方についてのお話だった。

委員：

- ・ユネスコスクールは四国の中でも増えてきて、A S P U n i v N e t 参加大学とも密接に連携している。学校の実践の場に行く機会が多いが、そこで、現場のニーズや課題を色々聞いていて、それを反映できる仕組みを模索している。
- ・E S Dがあまり普及しない地域もあるが、テキスト作成にあたって、地域の課題をどう解決していくのかという具体的などころと、メリットを明示できるようなものにして欲しい。それをうまく活用していきたい。
- ・企画運営委員会に、企業の方が入っているので、E S Dを社会経済の中にどう位置づけるのかを議論し、企業でのE S D活動がさらに増えると面白くなるのではないかと。

委員長：

- ・テキストに関する、具体的な内容と活用についてご指摘いただいた。

委員：

- ・個々の草の根のE S Dに対する支援も大切だが、一方で、日本でのE S Dをいかに持続可能にしていくのかというのも非常に大きなテーマ。そのため大きな視点を持ったロードマップのようなものを作成して取り組んでいくことが大切で、全国センターは、ロードマップづくりに関わるような、情報収集と国際的な動向の把握、それらを各ステークホルダーに開

示していく役割を果たすべきなのは。

- ・ロードマップを作るうえで、それぞれの主体の活動をESDに位置づけていくための具体的な方策を細かく吟味していくことは欠かせないのではないか。
- ・ESDの評価を当初のネットワーク設計に位置づけることが非常に重要。

委員長：

- ・ロードマップづくりの重要性の指摘に感謝。

委員：

- ・ESD推進のためのロードマップを作っていくそのためには、中期計画の先にあるESD活動支援センターのビジョン、ミッションを基にしなければならない。そして、その具体的な事業企画・施行に対しての、企画運営委員会の評価であったり、指導助言であったりということになるのか、ESD推進のための具体的な評価スケールが必要であるが、その評価スケールは全国センターが提案をして、それに対して企画運営委員会がその指導助言を行うのか、伺いたい。

事務局：

- ・まず、「テキスト」の意味について、資料3記載のテキストという意味合いは、文章という意味のテキストで、ネットワークがどんな共通目標を持って、どんな形成プロセスで、形成支援していくというようなポイントを、平易な言葉で示すことのできる文章としてとらえている。いわゆる教科書＝テキストとして考えているのではないということを事務局として確認をさせていただきたい。
- ・中期計画は、個別の事業がネットワークの目指すところと関連づけながら語られていき、それについて評価、助言がなされるべきかと思うので、まさにそのネットワークがどういったことを目指していくのかを、この場で議論いただきたい。
- ・今年度の事業は、ネットワークを形成し始めるきっかけとして何が必要かということに焦点を絞って考えたつもりである。

センター長：

- ・今年度の事業については、既に始まっているということをご理解いただき、今回は主にネットワークについてであるが、幅広く議論をいただきたい。
- ・実体のあるネットワークは、地域、全国、国際においても幅広くあり、足元にあるネットワークをどう構築していくのかということである。
- ・今あるものをセンターがハブとしてつなげるか、つなぐためには、ネットワークを作ること当然あり、それを含め、組織と組織のつながりや、地域の具体的な支援などを自由に発言いただけると、私どももそれを参考に動けるのではないかと思う。

・評価については、センターの活動の評価は当然必要であり、E S D活動支援センターが何のために作られたのか、E S D活動支援センターが今後目指すものを、たとえばバックキャストイングで何が必要なのかまとめ、議論しなければならない。それでロードマップが必要なのであると思う。

・議論を進め、当面4年後のネットワークや、全国・地方センター含めた活動のビジョンを描き、それに基づいて、来年度以降の事業計画や個別の事業評価、それを踏まえ10年後先を考えられるような、評価の軸などをご提案していただけるとありがたい。

委員：

・名古屋で行われたE S Dユネスコ世界会議では、国連E S Dの10年の成果として注目したポイントのひとつは10年間E S Dによって持続可能な社会の構築にE S Dが貢献したと各国または各地から言われたこと。もうひとつは、E S Dを通して教育の質が高まった、つまり教育のイノベーションが起きたということ。

・教育関係者はE S DのうちのEに注目し、いかにE S Dが教育に貢献したかを語り、一方、企業やNPOの方々は、SDをどうE S Dに落としとしてやるかがメインになっている。

・この10年間、教育関係者と企業やNPOの方々のふたつの潮流が統合融合するという部分で難しかった部分がある。このふたつをE S D活動支援センターの機能で本当に統合融合し、ある意味本当のE S Dのプラットフォームができる可能性に、非常に期待している。

・今までフラッグシップを取ってやっていた、環境省と文部科学省が一緒になって連携している部分がとても大きい。さらに様々な省庁と連携しあいながら、このE S Dという旗頭のもとに、このE S D活動支援センターを作る意味は非常に大きいと思う。

・地方レベルでも、自治体レベルでも、全国レベルでも、今までE S Dのコミュニティが分断されてきたものが、やっとひとつの土俵に乗れるということを非常に期待している。

委員長：

・まさに前例のない取り組みの中で、期待を集めてスタートした組織なので、走りながら考えるということがどうしても出てくると思う。

・共通理解をもっとクリアにしなければいけない、あるいは来年度事業についても将来の到達点を見据えて、ロードマップの中で位置づけていくことも重要なかと思う。

委員：

・地方自治体の職員の立場から、省庁省間の連携ともおそらく同じように、地方の自治体同士の連携も、E S Dに限らず難しいところがある。

・E S Dが分かりにくいというところがあるので、露出を増やすことから始めて、地域のネットワーク、近隣の自治体の連携が重要だと思う。

委員：

- ・中間支援機能においてネットワークづくりにおける情報提供時には、行動化を促す「愛」や創造性を高める「夢」が求められる。
- ・E S Dのネットワークを作るときにも、行動化や創造性を促すサポートが必要であり、それをセンターの事務局が担うのか、外部フェローが担うのか、企画運営委員会で検討するのか、どこかでそのサポートが必要になると思われる。
- ・地方には地方のコミュニケーションがあるので、地方でこういう部分をサポートし、地域性に配慮したネットワークが出てくるのが望ましいのか、または全国的にそれを見ることが出来るスペシャリストによって広域なネットワークを作るのがよいか、議論が必要だと思ふ。
- ・ネットワークをつくるプロセスの中に、行動化や創造性を高める部分をサポートする機能がないと、参加者の自発性が低下し、何のためのネットワークなのかがわからなくなり、つながらず自体が時間とともに薄らいでいく。
- ・どのようなかたちでネットワークをつくるプロセスの中に行動化や創造性を高める機能をサポートしていくのかを、ネットワークを作る前に配慮した方がよい。

委員長：

- ・現場からのニーズに全国センターがどこまでの機能を果たすかという所に関わるお話であった。

委員：

- ・全国規模の様々な団体がそれぞれ地方のネットワークも含めて持っていて、色んな規模のネットワークや活動拠点があり、それに対してのネットワーク機能とかハブ機能とはいったい何か、事務局にはそこをブレイクダウンして詰めていってもらえるとよい。
- ・協働という言葉が出てきているが、どういう形になったら協働と言えるのか。センターに全部の活動を集約していくわけではないと思うので、つながる、ネットワークという言葉はどういうふうを考えていくのか。
- ・E S D活動支援センターの役割はあくまで活動支援なので、地域や全国の団体がどういう活動支援（情報、人、資金等）を望んでいるのかを、事務局として整理して、共通ターゲットをさだめていく。
- ・目標という意味で大きく言えば、SDG sに出ている目標をどこまでブレイクダウンするかを決めていくことになるのかと思う。
- ・教育分野で組織が自立していくのは難しいと思うので、環境省にE S D活動支援センターを継続的に支援していただきたい。
- ・教育という観点で言えば、文部科学省の働きかけがあると、地方の活動も非常にやりやすくなると思われる。

委員：

- ・評価をするために、いわずもがなだが、事前に目標設定が必要。
- ・G A Pの5つの優先行動分野の整理は活用できる。国内実施計画もG A Pの優先行動分野に従って記述されているので、それぞれの項目に対して、3年、5年でどれだけ前進させたかが、評価の軸になりえるのではないか。
- ・一昨年環境省懇談会報告（「国連E S Dの10年」後の環境教育推進方策懇談会）で出された4つの課題も評価の軸になりえる。
- ・ソフト事業や政策の評価は、地域によってやり方が定まっておらず、いつも議論に苦労している。モデルとして示すような評価のありかたも含めてE S D活動支援センターが先導できれば良いと思う。
- ・地域で課題を解決したり解決を進めたりする拠点を作っていく、あるいは既存の拠点の機能を見える化、強くしていくことを通して、モデル的な評価をしていくことも含め、計画と目標設定をしていってはどうかと思う。

委員長：

- ・目標設定と評価は、表裏一体のもの。あるべき評価についてもこの委員会で議論していきたいと思っている。
- ・今回の議論を整理し、第2回、3回と引き続き行っていきたい。

議題3 平成27年度E S D活動支援センター事業報告

（事務局より、資料4-1と資料4-2を使用して報告）

委員：

- ・パンフレットを用い地域のステークホルダーの方にお伝えしたところ、内容がやや分かりにくくて、説明が少し大変だった。しかし、E S Dが地域でどのように持続していったら良いかを考える中で、支援体制ができるのは光栄で期待しているという意見をいただいている。

議題4 平成28年度E S D活動支援センター事業計画

事務局：

- ・資料にある内容を柱に、事業を今後進めていきたい。詳細を決めることの多くは、次回の委員会でもう少し具体的なものを出し、指導助言を伺うことになっている。
（資料5-2前書き読み上げ）
（資料5-1、資料5-2を説明）
- ・パンフレットを作成し、全国のE P Oなどで活用していただきたいと思っている。ウェブ

サイトは順次更新予定。情報、助言をいただきたい。

委員：

・可視化のツールについて、例えば地域にいるESD関係者がどういうふうに参加できるのか、あるいは、全国センターとして考えているかたちなど、イメージを教えてください。

事務局：

・既にあるネットワークを可視化するような事例を参考にさせていただきながら、委員会で議論されるネットワークの方向性と歩調を合わせながら、特に全国レベルについて考えていきたいというのが、今年度の可視化ツールの事業イメージである。

・今まで地方で使われてきたものとの相互参照等は、その後になると思っている。

委員：

・計画をつくるときに、何をしたかだけでなく、事業を通じて知り得たことは何か、何が分かったかを強く意識して共有すると、次の展開がよりクリエイティブになるのではないかと。

・近畿の場合、現在近畿圏内の約32%の自治体の方々と、環境教育の推進を進めているが、自治体と協働しているいくつかのNPOと近畿環境パートナーシップの事業計画を集めてSDGsの17項目のどれに寄与するかを精査したところ、17項目中で11番目のまちづくり、12番目の生産と消費、17番目のパートナーシップに寄与する事業が多いことが分かった。このような強みとなる項目に対して、行動化、創造性をより高めるような情報提供をすると、課題解決の速度は一気に加速していくということが想定できるのでは。

・このようにSDGsをつかうと、何かを進めるときの協働がしやすくなると思われる。

委員：

・若者世代による情報発信について、2、3年の周期的、長期的な流れの中でやるものか、もしくは単発的なものか。

事務局：

・若者世代の情報発信については、地域の実状に詳しい方々との意見交換会の中でも、若者がどう育ってほしいのかを含め今後の展望を持って展開した方が良いという助言をいただいている。

・様々な同じように捉えることができる取り組みと連携することで、より若者の参加を促しつつ、ESDもクローズアップできることが多いのではないかと。

・ESD活動支援センターとしては、今年度情報発信者10名で試験的に行い、今後成り行きを見ながら進めていければ良いと思っている。

・委員のみなさんの助言を伺ったうえでだが、全国フォーラム、若者世代の情報発信は毎年工夫を重ねながら行っていく事業だと思っている。

委員：

・若者世代の情報発信について、環境省の他の事業とどう違うのかを教えてください。
・昨年行われた、日本E S Dユースカンファレンスの参加者たちが自発的に立ち上げた、E S Dユース情報発信局もフェイスブックで展開し始めており、そのあたりとどうつなげていけるかを確認させていただきたい。

事務局：

・環境省が実施するユースのことについては学ばせていただいている最中だが、大学生がE S Dを発信する仕組みと理解している。
・日本E S Dユースカンファレンスの中で、若者たちが自主的に情報発信をしていくという動きがあるということも伺っており、それをどうしたら良いのかはまさしく今後の課題。
・まずこちらの事業の立ち上げ、外との連携についてまたご相談させていただければと思う。

委員：

・ユースの情報発信者が10名ということで、もう少し増やせるのか、また距離が離れているところとどうつながることができるか。
・四国はウェブを介して高校や大学とつないで会議をしたり、放課後に生徒会等と一緒に会議をしたりしている。
・地方に、ユーストリームで発信してもらい、地方の人たちが同時視聴できるような場を検討してもらえとか、体制ができ、準備していただければ、四国の中でもそれを聞きたいという人がたくさんいるので、四国としても設定ができると思う。
・全国フォーラムで、分科会やテーマ別などテーマがあれば、事前に活用して、有効に場を設定できるので、早めに全国フォーラムの構想も出していただければありがたい。

委員長：

・第2回の委員会で全国フォーラムや、若者発信などについてより具体的に協議する予定。

議題5 その他

(事務局より、ロゴ、**資料6**の説明)

投票用紙配付→記入→投票

・ロゴについては意見を踏まえて、このあと、E S D活動支援センターが環境省、文部科学省と相談して決定させていただく。パンフレットはより活用できるものを目指し、作成スケ

ジュールは次回の委員会で議論する。委員会終了後1か月程度を目処に完成させたい。

事務局：

- ・第2回の委員会は6月下旬～8月初めを計画している。
- ・第1回議事録作成についてぜひご協力をお願いしたい。
- ・委員会の資料、議論の概要は、後日ESD活動支援センターのウェブサイトに掲載する。
準備委員会の成果資料も、準備が整ったところで掲載する。

以上